

平成17年10月介護報酬改定後の介護保険施設の経営状況調査結果

平成17年11月 調査

平成17年12月

財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

I 調査概要

1. 調査の目的

介護保険法の改正に伴う介護保険施設の収入の変化の状況を把握することを目的とする。

2. 調査対象

指定を受けた全国の介護保険施設を対象とした。

介護保険施設

- ・介護老人福祉施設
- ・介護老人保健施設
- ・介護療養型医療施設（病院）

3. 抽出方法

調査対象となる施設について、層化無作為抽出により客体を選定した。

4. 回収数及び有効回答数

	①調査客体	②回収数	③有効回答数	④回収率 ②÷①	⑤有効回答率 ③÷②
介護老人福祉施設	286	171	50	59.8%	29.2%
介護老人保健施設	250	135	46	54.0%	34.1%
介護療養型医療施設（病院）	200	93	13	46.5%	14.0%

〈1〉 介護老人福祉施設（ユニット型を除く）

(1)加算算定施設数

		算定施設数	
			比率
10月	栄養管理体制加算	121	97.6%
	栄養マネジメント加算	81	65.3%
	総数	124	100.0%

(2)入所者1人1日あたり収入

(単位:円)

		平成17年10月	平成17年3月	10月-3月	3月の収益に占める割合	
介護福祉施設介護料収入	介護報酬収入	9,570	10,777	-1,208	-11.2%	
	〔再掲〕特定入所者介護サービス費	8,771	9,993	-1,222	-11.3%	
	利用者負担金収益	1,260	0	1,260	11.6%	
	利用者負担減免分	808	800	8	0.1%	
		-9	-16	6	0.1%	
保険外の利用料収入	介護老人福祉施設利用料収入	891	41	850	7.9%	
	居住費	ユニット型個室	891	41	850	7.9%
		ユニット型準個室	0	0	0	0.0%
		従来型個室	0	0	0	0.0%
		〔再掲〕経過措置分	26	0	26	0.2%
		多床室	23	0	23	0.2%
	食事料	244	0	244	2.3%	
	「ユニット型個室に係る社会福祉法人軽減分制度の特例措置」による軽減分	584	0	584	5.4%	
	特別な居室料	0	0	0	0.0%	
	入所者が選定する特別な食事料	0	0	0	0.0%	
	入所者が選定する特別な食事料	0	1	-1	0.0%	
	その他	37	40	-3	0.0%	
入所者1人1日あたり収入	10,461	10,818	-357	-3.3%		
施設数	36					

〈2〉 介護老人保健施設

(1) 加算算定施設数

		算定施設数	
		比率	
10月	栄養管理体制加算	128	97.7%
	栄養マネジメント加算	111	84.7%
	総数	131	100.0%

(2) 入所者1人1日あたり収益

(単位:円)

		平成17年10月	平成17年3月	10月-3月	3月の収益に占める割合
介護	介護保健施設介護料収益	10,062	12,072	-2,010	-16.1%
	介護報酬収益	9,074	11,064	-1,990	-16.0%
	(再掲)特定入所者介護サービス費	517	0	517	4.2%
	利用者負担金収益	988	1,008	-20	-0.2%
保険外	の利用料による収益	1,772	383	1,389	11.2%
	介護保健施設利用料収益	1,772	383	1,389	11.2%
	居住費				
	ユニット型個室	0	0	0	0.0%
	ユニット型準個室	13	0	13	0.1%
	従来型個室	108	0	108	0.9%
	(再掲)経過措置分	9	0	9	0.1%
	多床室	296	0	296	2.4%
	食事料	1,020	0	1,020	8.2%
	特別な療養室料	107	158	-51	-0.4%
入所者が選定する特別な食事料	1	1	0	0.0%	
その他	228	224	3	0.0%	
入所者1人1日あたり収益		11,834	12,455	-621	-5.0%
施設数		46			

〈3〉 介護療養型医療施設(病院)

(1)加算算定施設数

		算定施設数	
		比率	
10月	栄養管理体制加算	77	97.5%
	栄養マネジメント加算	53	67.1%
	総数	79	100.0%

(2)入院者1人1日あたり収益

(単位:円)

		平成17年10月	平成17年3月	10月-3月	3月の収益に占める割合
介護療養型医療施設サービス収益		14,014	15,853	-1,840	-11.3%
保険給付金		12,658	14,428	-1,770	-10.9%
(再掲)特定入所者介護サービス費		313	0	313	1.9%
利用者負担分		1,356	1,425	-70	-0.4%
保険外の利用料による収益		2,006	420	1,586	9.7%
介護療養型医療施設利用料収益		2,006	420	1,586	9.7%
居住費					
ユニット型個室		0	0	0	0.0%
ユニット型準個室		0	0	0	0.0%
従来型個室		35	0	35	0.2%
(再掲)経過措置分		3	0	3	0.0%
多床室		354	0	354	2.2%
食事料		1,172	0	1,172	7.2%
特別な療養室料		72	123	-51	-0.3%
入所者が選定する特別な食事料		2	0	2	0.0%
その他		371	297	74	0.5%
入院者1人1日あたり収益		16,019	16,273	-254	-1.6%
施設数		13			

(参 考)

介護報酬見直しに伴う施設の収入状況のモデル計算

介護老人福祉施設(利用者数 100 人、要介護度5、ユニットの居住費 37,450 円*)施設の 1ヶ月の場合

平成 17 年 10 月介護報酬見直し前

	負担段階	入所者数	本体報酬	食事療養費	居住費	合計	
						小計	種別計
ユニットケア (個室)	1~3	85	974 単位×85 人×30 日×10 円 = 24,837,000 円	2,120 円×85 人×30 日 =5,406,000 円	37,450*円×85 人=3,183,250 円	33,426,250 円	39,325,000 円
	4	15	974 単位×15 人×30 日×10 円 = 4,383,000 円	2,120 円×15 人×30 日 =954,000 円	37,450*円×15 人=561,750 円	5,898,750 円	

注:負担段階別入所者数は、「平成 17 年 介護保険施設等における居住費・食費に関する調査(医療経済研究機構)」とした。

※ 平成 17 年 10 月介護報酬見直し前の居住費は、老健局調べ

平成 17 年 10 月介護報酬見直し後

	負担段階	入所者数	本体報酬	食費	居住費	特 例 措 置	合計	
							小計	種別計
ユニット 型個室	1~3	85	本体 831 単位×85 人×30 日×10 円=21,190,500 円 管理栄養士加算 12 単位×85 人×30 日×10 円=306,000 円 栄養ケアマネジメント加算 12 単位×85 人×30 日×10 円=306,000 円 合計 21,802,500 円	1,364 円×85 人×30 日 =3,478,200 円	1,840 円×85 人×30 日 =4,692,000 円	補助単価 37,450*+48,000-70,000= 15,450 公費補助 (25,450-10,000)×85 人= 1,313,250 円 事業者負担 10,000×85 人 =▲850,000 円	30,435,950 円	36,256,850 円 (▲3,068,150 円) (-7.8%)
	4	15	本体 831 単位×15 人×30 日×10 円=3,739,500 円 管理栄養士加算 12 単位×15 人×30 日×10 円=54,000 円 栄養ケアマネジメント加算 12 単位×15 人×30 日×10 円=54,000 円 合計 3,847,500 円	1,537 円×15 人×30 日 =691,650 円	(37,450*円+48,000 円) ×15 人=1,281,750 円		5,820,900 円	

注:負担段階別入所者数は、「平成 17 年 介護保険施設等における居住費・食費に関する調査(医療経済研究機構)」とした。

※ 平成 17 年 10 月介護報酬見直し前の居住費は、老健局調べ

(参考)

介護事業経営実態調査 (平成17年4月)

介護保険施設の収支

		介護老人福祉施設		(再掲) 小規模生活単位型		介護老人保健施設		介護療養型医療施設 (病院) 療養病床 60%以上	
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	21,910	99.3%	22,570	94.1%	31,988	95.9%	32,334	96.6%
	(2) 保険外の利用料収益	146	0.7%	1,403	5.9%	1,408	4.2%	1,194	3.6%
	(3) 補助金収入	404	1.8%	190	0.8%	-	-	-	-
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	1,062	4.8%	1,119	4.7%	-	-	-	-
	(5) 介護報酬査定減	0	0.0%	0	0.0%	-31	-0.1%	-60	-0.2%
II 介護事業費用	(1) 給与費	12,504	56.7%	12,764	53.2%	16,530	49.5%	19,224	57.4%
	(2) 減価償却費	1,810	8.2%	2,201	9.2%	2,320	7.0%	1,452	4.3%
	(3) その他	6,110	27.7%	6,326	26.4%	9,524	28.5%	11,129	33.3%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	215	1.0%	9	0.0%	-	-	-	-
IV 介護事業外費用	借入金利息	204	0.9%	184	0.8%	882	2.6%	521	1.6%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出; 本部費繰入 (役員報酬等)	20	0.1%	2	0.0%	-	-	-	-
(補助金を含まない収益ベース)									
収益A (①=I-I(4)-I(3))		22,056	100.0%	23,973	100.0%	33,365	100.0%	33,467	100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		19,586	88.8%	20,359	84.9%	29,256	87.7%	32,326	96.6%
損益A (③=①-②)		2,469	11.2%	3,614	15.1%	4,109	12.3%	1,141	3.4%
(補助金を含む収益ベース)									
収益B (④=I-I(4)+III)		22,675	100.0%	24,172	100.0%				
損益B (⑤=④-②)		3,089	13.6%	3,813	15.8%				
1施設あたり定員数 (病床数)		66.9		65.3		89.9		67.5	
施設数		991		15		586		294	

介護療養型医療施設
【病院全体収支】

		介護療養型医療施設 (病院) 療養病床 60%以上	
収益	医療収益	40,511	53.4%
	介護収益	34,270	45.1%
	介護保険料	1,283	1.7%
	利用料	-206	-0.3%
	診療報酬査定減	-65	-0.1%
	介護報酬査定減	128	0.2%
	その他	40,155	52.9%
費用	給与費	4,151	5.5%
	医薬品費	3,241	4.3%
	減価償却費	19,180	25.3%
	その他	1,268	1.7%
	医療・介護外費用	支払利息	75,919
	支払利息	67,995	89.6%
	病院全体報酬算定収益 (=収益合計)	7,924	10.4%
	病院全体報酬算定費用 (=費用+支払利息)	119.4	
	損益	294	
	病院全体の病床数		
	事業所数		

※1 施設1月あたりの損益である。
 ※介護老人福祉施設には、空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。
 ※介護老人保健施設及び介護療養型医療施設(病院)には、短期入所療養介護の損益を含む。
 ※介護療養型医療施設(病院)の1施設当たり病床数は、療養病床、老人性痴呆疾患療養病床の合計である。
 ※介護療養型医療施設(病院)は、介護保険適用病床のみの収支である。
 ※介護療養型医療施設(病院)の療養病床60%以上は、療養病床の合計が全病床に占める割合が60%以上の病院。
 ※介護療養型医療施設(病院)は、療養病床60%以上の介護療養型医療施設を対象として調査を実施した。
 ※損益Bの比率は、収益Bに対する割合。その他の比率は、収益Aに対する割合。

介護老人福祉施設では、建物等取得時の補助金の全額をいったん積み立てし、各期の減価償却費に対応して、毎年「国庫補助金等特別積立金取崩額」として収入に計上している。したがって、介護老人福祉施設の経理に計上されている減価償却費は建物等取得時の補助金相当分が含まれた額であり、国庫補助金等特別積立金取崩額を控除した額が法人負担分の建物等取得価額の減価償却費額に相当する。

介護老人福祉施設以外の減価償却費には建物等取得時の補助金相当分を含まない。(補助金相当分を含んだ会計を行っている場合には、調査側で補正を行った。)